

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 10 月 28 日

上場会社名 株式会社コロワイド

コード番号 7616

(URL <http://www.colowide.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所（所属部） 東京証券取引所（市場第一部）

本社所在都道府県 神奈川県

TEL (045)312-5970

1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	26,007 (29.0)	1,010 (42.0)	705 (38.5)
14 年 9 月中間期	20,163 (－)	711 (－)	508 (－)
15 年 3 月期	44,431 (－)	2,094 (－)	1,718 (－)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	115 (857.7)	7 88	7 28
14 年 9 月中間期	12 (－)	0 85	－
15 年 3 月期	745 (－)	49 18	45 65

(注) ①持分法投資損益 15 年 9 月中間期 ー百万円 14 年 9 月中間期 ー百万円 15 年 3 月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 14,594,477 株 14 年 9 月中間期 14,187,133 株 15 年 3 月期 14,367,417 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	38,228	4,301	11.3	292 67
14 年 9 月中間期	30,811	3,885	12.6	266 43
15 年 3 月期	36,383	4,585	12.6	311 87

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 14,697,103 株 14 年 9 月中間期 14,581,803 株 15 年 3 月期 14,578,144 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	892	△3,653	3,082	1,838
14 年 9 月中間期	135	△1,219	△553	1,453
15 年 3 月期	2,561	△4,372	238	1,518

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ー社 (除外) 1 社 持分法 (新規) ー社 (除外) ー社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	55,344	2,317	270

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 37 銭

※業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

I. 企業集団の状況

当社は、業態の多角化の一環として、平成14年1月21日付で(株)平成フードサービスを100%子会社化し、また、平成14年8月2日付けで米国著名シェフであるウルフギャング・バック氏の「ウルフギャング・バック・カフェ」の日本における営業権をもつ(株)ダブリューピーージャパンの株式60%を取得いたしました。更に、平成14年12月4日付で「くいもの市場 TAPA」等を展開する明治製菓リテイル(株)を100%子会社化いたしました。この明治製菓リテイル(株)は平成14年12月25日付で(株)アド・イン・プラに名称変更した後、平成15年3月20日に、ドリームフード(株)より「居酒屋 いろはにほへと」等の27店舗の営業譲受けを行いました。

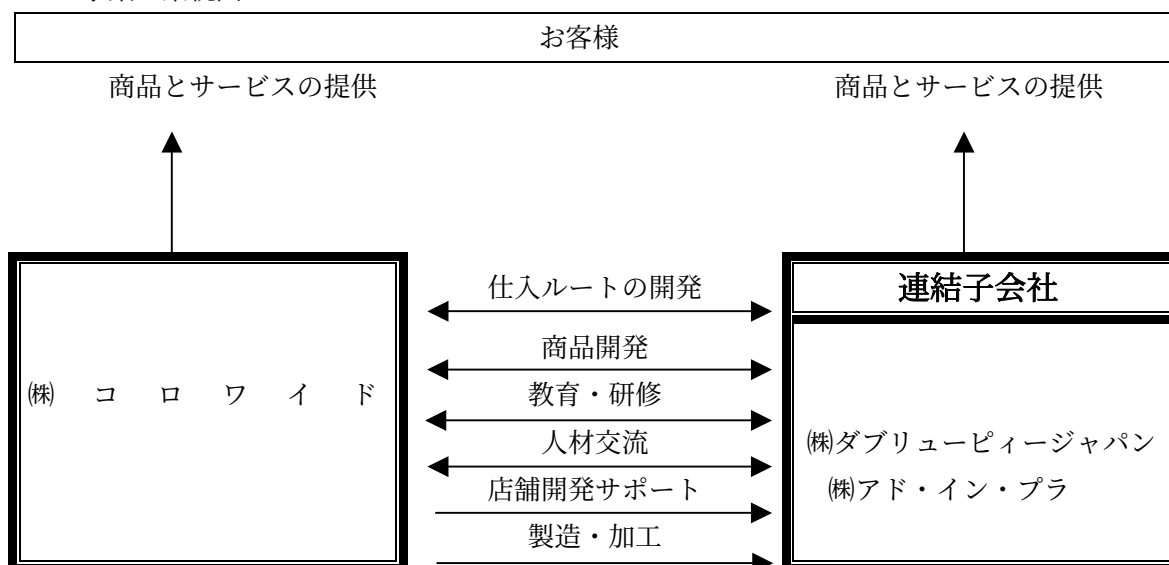
当中間期に入り、当社は平成15年7月1日付で(株)平成フードサービス及び(株)アド・イン・プラの営業を譲受け、(株)平成フードサービスは平成15年9月30日付で清算を結了いたしました。

この結果、平成15年9月30日現在コロワイド・グループ全体は、(株)コロワイドの他には、(株)ダブリューピーージャパン及び(株)アド・イン・プラの2社となっております。

なお、当該子会社2社の平成15年9月30日現在の状況は次のとおりであります。

会社名	(株)ダブリューピーージャパン	(株)アド・イン・プラ
資本金	139,900 千円	180,000 千円
持株比率	60%	100%
事業内容	「カリフォルニア・キュージーヌ ウルフギャング・バック・カフェ」等の直営飲食店チェーン	「居酒屋いろはにほへと」の直営飲食店チェーン
店舗数	3 店舗	1 店舗

<事業の系統図>



II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

そのために、当社では、「価格帯と年齢」で業態を分けることにより、多彩な業態を並立させ、お客様の多様なニーズにお応えし、幅広い層のお客様より支持を得ております。従って、年齢・性別・好み・使えるお金など、お客様のタイプは様々ですが、コンセプトの異なる業態により、多岐に亘るお客様の全てを取り込むことができます。また、同じお客様でも、年齢やライフスタイルの変化に応じて業態を使い分けていただくこともできます。

また、当社では、いくつかの業態を複合させて同一地域に出店させることで、地域ターゲットを幅広くとらえていく戦略をとっており、当社の店舗の半数近くは、同一ビルに出店しております。

さらに、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ!」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。

また、「毎年3月31日及び9月30日を基準日として、基準日現在の500株（1単位）以上保有の株主及び実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。優待券は、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにご利用になれます。

3. 目標とする経営指標

当社グループの経営指標といたしましては、株主利益及び企業価値を高めていくという観点から1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

(1) 業態開発戦略

① 業態ポートフォリオ

当社の業態開発は、縦軸に客単価、横軸に年齢層をとり、この中での各業態のポジショニングを考えております。各業態には、ライフスタイルや飲食のオケージョンにそって男女比率を含めて客単価と顧客層を設定し、ターゲットとなる顧客層のニーズにあったメニュー、店舗設計を考えております。また、常に各業態設計の原点に立ち返り、業態コンセプトにブレを生じさせないよう努力しております。

② 新規業態開発の加速と新たな業態の柱を確立

新業態の開発は自社開発に加えて、開発を加速化するための提携や、既に多店舗展開業態をとる企業のM&Aを取り入れております。

なお、当中間期には、「ウルフギャング・バック・BAR & GRILL」、「エキゾチック ダイニング 號」、「ハウスプラス」等の新規業態を開発出店いたしました。また、下期には当社初の中華業態「シノワ東京 饗龍（たおりゅう）」を開発出店し、本格的なコース料理を提供する予定です。

(2) 立地戦略

多業態オペレーションを効率化するため、当社は特定の大都市圏（現在は東京都、神奈川県を中心とする首都圏、中京圏、関西圏、北海道主要都市）に出店を限定した地域ドミナントと、同一サイト（ビルあるいは敷地）にコロナ自身複数の業態を同居させるサイトドミナントの２段階ドミナント戦略を採用しております。

地域ドミナントはキッチンセンターをはじめとするロジスティック上必要な戦略ですが、サイトドミナントはさらに効率化を進めるためのコロナ独自の戦略です。

(3) 効率化戦略

店舗での仕入コスト、人件費の削減、食材の廃棄ロス削減、物流管理、効率的店舗運営のために次の諸施策を実施いたします。

① キッチンセンターでのロス管理に貢献する自動発注システム

当社独自の自動発注システムによるロス管理、加工作業のスピードアップ

② キッチンセンターでの小ポーション多品種加工

③ 配送部門の外部委託による商品の種類と温度差ごとに対応した物流システム

④ 環境管理規格 ISO14001 取得による環境負荷の低減とマネジメントの効率化

⑤ 人材教育

5. 対処すべき課題

① 営業譲受け効果の実現

当社は平成 15 年 7 月 1 日付で、連結子会社の㈱平成フードサービスの 41 店舗及び㈱アド・イン・プラの 37 店舗の営業を譲受けました。これによりコロワイド・グループでの店舗数は平成 15 年 9 月 30 日現在 26 業態の 343 店舗となっております。業態毎の保有店舗数別にみますと、10 店舗以上が 8 業態、2 店舗以上 9 店舗以下が 7 業態、1 店舗のみが 11 業態となっております。

なお、当中間期末現在で 10 店舗以上有する業態は、「手作り居酒屋 甘太郎」94 店舗、「イタメシヤ ラ パウザ」47 店舗、「遊食三昧 NIJYU-MARU」37 店舗、「地酒とそば・京風おでん三間堂」31 店舗、「FoodiunBar 一嗟」29 店舗、「北の味紀行と地酒 北海道」28 店舗、「オーガニックレストラン 濱町」19 店舗、「たべ・のみ・しましょ いろはにほへと」15 店舗の 8 業態となっております。

今回の営業譲受けの効果を最大限に発揮するためには、次の方策が課題となります。

イ. 平成 15 年 7 月 1 日付の営業譲受け店舗（78 店舗）の一部を立地に合った最適業態にリニューアルをし、効率性を上げる。或いは、業績不振店舗及び立地戦略上非効率な店舗を閉鎖する。

ロ. 食材調達や配送の一元化によるスケールメリットの追求

ハ. 本社管理間接部門の効率化による本部経費の削減

② 品質管理の徹底

「食の安全」に対する消費者の関心が強まっている中、食材の取扱い及び品質管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、意思決定の透明化とスピードアップを図り、また、株主・投資家に対して公平かつ透明性のある適時、適切な情報開示をするために次のような施策を行っております。

- 執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能分担を明確にし、経営執行体制の責任と権限を明確にしております。
- 営業店舗を視察して店舗運営についてアドバイス戴く社外モニター制度を採用しております。
- 決算短信開示時期の早期化に努めており、現段階では決算日から 30 日以内となっております。
- アナリスト及びファンド・マネジャー等に対して年に 4 回（四半期毎）説明会を開催するなど、情報提供を行っております。
- 決算短信、月次売上の前年比、店舗の情報を当社ホームページに掲示しております。

- 株主総会は他社の開催日と重ならないように、6月中旬の土曜日（平成15年は6月14日）に開催し、株主総会後には「経営近況報告会」、当社グループ店舗での「株主の皆様との懇親会」をもち、直接株主の皆様方からご意見を戴いております。

なお、当中間期の場合、平成15年6月28日（土曜日）に大阪にて、株主総会にご出席できなかった関西地区の株主様のために、「経営近況報告会」及び「株主の皆様との懇親会」を開催いたしました。

- コンプライアンス（法令遵守）の重視
企業不祥事を起こさないよう、法令遵守を全従業員に対し徹底指導しております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は監査役制度を採用しております。
- 当社は社外監査役を2人選任しております。
- 当社は社外役員の専従スタッフは特に配置しておりません。
- 業務執行については、取締役会、執行役員制度があり、監視の仕組みには、監査役会、内部監査、監査法人、社外モニターの制度があります。
- 内部統制については、平成13年3月にISO14001の承認を受けて以来、定期的に店舗及び本部の業務改善と廃棄物の削減、電気・ガス等のエネルギーの節約等の内部監査を行っております。
- 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談し確認しております。
- 会計監査人には、通常の会計監査の他、会計上の判断が必要な場合に随時相談し確認しております。

- (2) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- 社外監査役は人的・資本的・取引関係のない外部の有識経験者であり、第三者の立場より、当社の意思決定に対し、適切なアドバイスを受けております。

7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者には、他の取引先と同等の取引条件により行います。

III 経営成績及び財政状態

当中間期の日本経済は、好調な輸出を背景に大企業製造業の企業収益が順調に回復したことや、株価上昇で景況感を好転させたものの、内需依存度が高い非製造業の景況感の改善はみられませんでした。個人消費については、雇用や所得環境の先行きが依然不透明で、消費者マインドも一進一退の状況が続きました。外食産業におきましても、個人消費に回復感がみられず既存店売上の低迷が続いております。日本フードサービス協会がまとめた外食産業動向を見ても、既存店の売上高は平成9年12月以来平成15年9月まで70ヶ月連続のマイナスとなっております。特に、7月は梅雨明けが遅れ、8月も冷夏が続いた影響で客数が大幅に減少し、外食産業業界におきましては厳しい状況となりました。

そのような状況の中、当社は前連結会計年度に引き続いて「既存店の活性化」に取組みました。また、店舗政策につきましては、19店舗の新規出店、1店舗の閉鎖を行いました。

新規出店を業態別にみますと、「北の味紀行と地酒 北海道」5店舗、「手作り居酒屋 甘太郎」2店舗、「遊食三昧 NIJYU-MARU」2店舗、「地酒とそば・京風おでん三間堂」2店舗、「イタメシヤ ラ パウザ」2店舗、「FoodiunBar 一瑳」2店舗、「自然酒庵 虎之介」2店舗のほか、「ウルフギャング・バック・BAR & GRILL」1店舗、「エキゾチック ダイニング 號」1店舗で合計19店舗となっております。

以上の店舗展開の結果、当中間期末現在の店舗数は下表のとおり 26 業態、343 店舗となっております。

業態名	店舗数	業態名	店舗数
手作り居酒屋 甘太郎	94	海と大地の味わい 北海道	2
イタメシヤ ラ パウザ	47	ビストロ屋	2
遊食三昧 NIJYU-MARU	37	創意“和”絹かつぎ	1
地酒とそば・京風おでん三間堂	31	創作台所 麟 RIN	1
FoodiunBar 一瑳	29	エキゾチック ダイニング 號	1
北の味紀行と地酒 北海道	28	ウルフギャング・バック・カフェ	1
オーガニックレストラン 濱町	19	ウルフギャング・バック・カフェ Jr.	1
たべ・のみ・しましょ いろはにほへと	15	ウルフギャング・バック・BAR & GRILL	1
ダイニング カラオケ デイト リッパー	9	地鶏ごちそう処 菜家	1
くいもの市場 TAPA	8	BAR fermata	1
自然酒庵 虎之介	5	たべ・のみ・しましょ ぼてとサーカス	1
惣菜一品屋 海へ	3	常磐うどん	1
四季味処 春花秋灯	3	ハウスプラス	1

地域別では東京都 136 店舗、神奈川県 103 店舗、大阪府 44 店舗、北海道 18 店舗、埼玉県 14 店舗、千葉県 14 店舗、兵庫県 10 店舗、愛知県 4 店舗 合計 343 店舗となっております。

なお、今後の北海道地区への出店強化策として、平成 15 年 6 月に札幌市内に食材工場「北海道キッチンセンター」を稼働させました。

この結果、当中間期の売上高につきましては、前会計年度に引き続いて「既存店の活性化」に取り組みました結果、長雨・冷夏の影響もありましたが、既存店前年同期比は、個別では 99.7% 連結では 99.4% で推移し、売上金額は個別では 217 億 58 百万円（前年同期比 42.8% 増）、連結では 260 億 7 百万円（前年同期比 29.0% 増）となりました。

当中間期の経常利益につきましては、キッチンセンターの稼働率の上昇や、仕入ルートの見直し等による粗利益率の改善及びワークスケジュール管理の徹底による人件費比率の改善により、個別では 8 億 14 百万円（前年同期比 67.1% 増）、連結では 7 億 5 百万円（前年同期比 38.5% 増）となりました。

当中間期の中間純利益につきましては、経常利益の増加により、個別では 3 億 80 百万円、連結では 1 億 15 百万円（前年同期比 857.7% 増）となりました。

(2) 第 42 期通期の見通し

下期の日本経済は、緩やかな景気回復の基盤が整いつつあるものの、円高の進行、金利の上昇等の回復基調に水を差す懸念材料もあり、消費主導の本格的な回復は見込まれません。

外食産業動向は客単価はほぼ下げ止まるものの、夕食時間帯を中心に来店客数の減少が続き、引き続き低迷が続くものと思われます。

当社では、消費低迷や長引くデフレによる外食不況を打開すべく、メニューの変更等により魅力ある商品提供に取り組み、業績の向上を図りたいと考えております。

また、下期の新規出店は、「イタメシヤ ラ パウザ」5 店舗、「シノワ東京 饗龍」2 店舗、「ウルフギャング・バック・カフェ」2 店舗、「手作り居酒屋 甘太郎」1 店舗、「Food i u n Bar 一瑳」1 店舗、「ウルフギャング・バック・エクスプレス」1 店舗、「自然酒庵 虎之介」1 店舗、「エキゾチック ダイニング 號」1 店舗、「北の味紀行と地酒 北海道」1 店舗、「旬香庭 麟 RIN」1 店舗、合わせて 16 店舗の出店を行います。

なお、下期に入り新たに業績不振の 18 店舗の閉鎖を予定いたしました。

これらの施策を行うことにより、第 42 期の売上高につきましては、個別では 506 億 29 百万円（前期比 53.4% 増、）、連結では 553 億 44 百万円（前期比 24.6% 増）となる見込です。

第 42 期の当期純利益につきましては、下期の 18 店舗の閉鎖予定に伴い、下期特別損失（13 億円）の計上を予定いたしましたので、個別では 5 億 87 百万円（前期比 60.4%増）・連結では 2 億 70 百万円（前期比 63.8%減）となる見込です。なお、下期における 18 店舗の閉鎖が来期以降の営業利益改善に寄与いたします。

2. 財政状態

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フロー	8 億 92 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36 億 53 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	30 億 82 百万円
現金及び現金同等物期末残高	18 億 38 百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益に加え、有形固定資産減価償却費、有形固定資産除却損等の計上により増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及びリニューアル店舗への設備投資支出によるものであります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の設備投資を銀行借入金及び転換社債型新株予約権付社債の発行により賄ったことにより増加いたしました。

なお、平成 14 年 6 月 10 日発行の「平成 18 年 9 月 30 日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」について、当中間期にも株式への転換があり、その結果、上場株式数は 122,015 株、資本金組入額は 49,538,090 円増加して、平成 15 年 9 月 30 日現在の上場株式数は 14,721,319 株、資本金の額は 1,108,306,194 円となっております。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,453,872		1,850,521		1,518,235	
2. 売掛金	289,481		420,102		465,437	
3. たな卸資産	1,016,971		1,242,820		1,071,709	
4. 前払費用	817,772		1,018,896		1,060,700	
5. 繰延税金資産	274,315		21,875		611,108	
6. その他	53,328		265,534		69,598	
流動資産合計	3,905,742	12.7	4,819,752	12.6	4,796,789	13.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	13,437,860		18,437,887		15,858,374	
(2)土地	687,971		687,471		687,971	
(3)その他	836,574		1,260,017		1,001,883	
有形固定資産合計	14,962,405	48.6	20,385,376	53.3	17,548,229	48.2
2. 無形固定資産						
(1)営業権	—		1,463,490		—	
(2)連結調整勘定	1,823,125		408,995		1,896,303	
(3)その他	56,815		66,330		60,739	
無形固定資産合計	1,879,941	6.1	1,938,815	5.1	1,957,043	5.4
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	212,409		849,674		970,100	
(2)敷金及び保証金	9,478,499		9,847,763		10,722,114	
(3)繰延税金資産	27,164		17,576		43,901	
(4)その他	329,145		374,793		341,505	
貸倒引当金	△30,890		△31,258		△32,347	
投資その他の資産合計	10,016,328	32.5	11,058,549	28.9	12,045,274	33.1
固定資産合計	26,858,675	87.2	33,382,741	87.3	31,550,546	86.7

	前中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費	47,318	0.1	26,488	0.1	36,454	0.1
繰延資産合計	47,318		26,488		36,454	
資産合計	30,811,735	100.0	38,228,981	100.0	36,383,791	100.0

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	1,435,824		1,922,418		1,859,298	
2. 短期借入金	1,053,164		1,093,000		2,606,332	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	3,521,813		4,087,734		3,620,703	
4. 未払金	1,717,495		2,592,370		2,480,589	
5. 未払費用	399,958		833,480		708,316	
6. 未払法人税等	42,755		151,369		412,000	
7. 未払消費税等	57,716		50,088		149,528	
8. 賞与引当金	30,900		—		—	
9. その他	34,614		47,691		48,732	
流動負債合計	8,294,241	26.9	10,778,152	28.2	11,885,501	32.7
II 固定負債						
1. 社債	2,000,000		1,000,000		2,000,000	
2. 転換社債型新株予約権 付社債	1,168,937		2,747,075		1,168,937	
3. 長期借入金	12,193,389		14,129,293		12,015,224	
4. 長期未払金	3,193,487		5,238,148		4,634,749	
5. 退職給付引当金	—		—		49,284	
6. その他	39,945		34,926		38,071	
固定負債合計	18,595,760	60.4	23,149,442	60.5	19,906,266	54.7
負債合計	26,890,001	87.3	33,927,595	88.7	31,791,768	87.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	36,671	0.1	—	—	6,575	0.0

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)						
I 資本金	1,058,768	3.4	1,108,306	2.9	1,058,768	2.9
II 資本剰余金	1,104,210	3.6	1,153,735	3.0	1,104,210	3.0
III 利益剰余金	1,742,139	5.7	2,056,175	5.4	2,475,739	6.8
IV その他有価証券評価差額金	△4,708	△0.0	4,623	0.0	△34,699	△0.1
V 自己株式	△15,347	△0.1	△21,454	△0.0	△18,571	△0.0
資本合計	3,885,062	12.6	4,301,386	11.3	4,585,447	12.6
負債,少数株主持分及び 資本合計	30,811,735	100.0	38,228,981	100.0	36,383,791	100.0

②【中間連結損益計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	金額（千円）	百分比 （％）	金額（千円）	百分比 （％）	金額（千円）	百分比 （％）
I 売上高	20,163,821	100.0	26,007,213	100.0	44,431,748	100.0
II 売上原価	5,533,274	27.5	6,831,949	26.3	12,154,862	27.4
売上総利益	14,630,547	72.5	19,175,264	73.7	32,276,885	72.6
III 販売費及び一般管理費	13,918,984	69.0	18,164,819	69.8	30,182,242	67.9
営業利益	711,563	3.5	1,010,444	3.9	2,094,643	4.7
IV 営業外収益	31,796	0.2	60,568	0.2	67,570	0.1
V 営業外費用	234,371	1.2	365,852	1.4	443,690	1.0
経常利益	508,988	2.5	705,160	2.7	1,718,522	3.8
VI 特別利益	—	—	21,014	0.1	—	—
VII 特別損失	686,241	3.4	294,525	1.1	1,033,750	2.3
税金等調整前中間 （当期）純利益	—	—	431,649	1.7	684,771	1.5
税金等調整前中間純損失	177,252	△0.9	—	—	—	—
法人税、住民税及び 事業税	42,632	0.2	182,330	0.7	452,466	1.0
法人税等調整額	△231,899	△1.2	140,831	0.6	△483,213	△1.1
少数株主損失	—	—	△6,575	△0.0	△30,095	△0.1
中間（当期）純利益	12,014	0.1	115,062	0.4	745,614	1.7

③【中間連結剰余金計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		896,206		1,104,210		896,206
II 資本剰余金増加高						
1. 新株予約権行使によ る新株式の発行	208,004	208,004	49,524	49,524	208,004	208,004
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,104,210	—	1,153,735		1,104,210
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		1,800,525		2,475,739		1,800,525
II 利益剰余金増加高						
1. 中間（当期）純利益	12,014	12,014	115,062	115,062	745,614	745,614
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	70,400		145,781		70,400	
2. 役員賞与金	—		39,000		—	
3. 連結子会社減少によ る剰余金減少高	—	70,400	349,845	534,626	—	70,400
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,742,139		2,056,175		2,475,739

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 (△純損失)	△177,252	431,649	684,771
有形固定資産減価償却費	798,549	1,072,257	1,772,721
その他の償却費	50,926	57,644	48,771
営業権償却額	—	162,610	—
連結調整勘定償却額	179,803	138,780	390,522
退職給付引当金の減少額	—	△49,284	—
賞与引当金の増加額	30,900	—	—
貸倒引当金の増加額	20,000	—	21,457
受取利息及び受取配当金	△2,012	△356	△2,048
支払利息及び社債利息	208,056	316,004	410,160
有形固定資産除却損	421,966	261,665	642,298
有形固定資産売却損	75,882	—	75,882
敷金及び保証金返還益	—	△21,014	—
売掛金の減少額(△増加額)	58,093	45,335	△84,284
たな卸資産の増加額	△139,856	△171,111	△147,021
前払費用の減少額(△増加額)	△63,228	39,777	△244,868
買掛金の増加額(△減少額)	△75,793	63,119	135,109
未払金の減少額	△389,529	△488,980	△316,245
未払費用の増加額(△減少額)	△157,787	124,105	△43,577
未払消費税等の減少額	△137,848	△320,631	△45,447
役員賞与の支払額	—	△39,000	—
その他	36,766	24,988	91,085
小計	737,636	1,647,558	3,389,289
利息及び配当金の受取額	2,097	356	2,133
利息の支払額	△210,213	△312,918	△394,426
法人税等の支払額	△393,876	△442,961	△435,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,644	892,035	2,561,329

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度の要約連結 キャッシュ・フロー 計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△245,000	△12,000	△245,000
定期預金の払戻による収入	1,100,322	—	1,100,322
投資有価証券の取得による支出	△197,603	△13,601	△1,006,203
投資有価証券の売却による収入	47,145	207,417	47,145
有形固定資産の取得による支出	△1,707,605	△2,980,919	△3,410,077
有形固定資産の売却による収入	145,687	—	145,687
敷金及び保証金の差入による支出	△488,124	△677,411	△1,151,666
敷金及び保証金の返還による収入	277,759	78,770	529,371
長期前払費用の増加による支出	△46,881	△63,450	△111,557
新規連結子会社株式取得による支出	△119,780	—	△73,760
営業譲受けによる支出	—	△179,607	△210,000
その他	14,952	△13,087	13,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219,128	△3,653,890	△4,372,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	4,755,000	3,300,000	9,445,000
短期借入金の返済による支出	△9,805,479	△4,813,332	△13,416,311
長期借入れによる収入	8,100,000	5,750,000	9,662,000
長期借入金の返済による支出	△6,065,144	△3,168,900	△7,910,919
社債の発行による収入	2,540,818	1,677,200	2,540,818
社債の償還による支出	—	1,000,000	—
敷金及び保証金の流動化による収入	—	1,483,400	—
自己株式取得による支出	△9,604	△2,882	△12,828
配当金の支払額	△69,303	△143,343	△69,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,714	3,082,141	238,130
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,637,198	320,286	△1,572,836
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,091,071	1,518,235	3,091,071
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	1,453,872	1,838,521	1,518,235

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 2社 (株)平成フードサービス (株)ダブリューピージャパン (注) (株)ダブリューピージャパンは平成14年8月2日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。 (2) 非連結子会社の数 ー 社	(1) 連結子会社の数及び名称 2社 (株)ダブリューピージャパン (株)アド・イン・プラ (注) (株)平成フードサービスは当中間連結会計期間において、営業全部を提出会社に譲渡し清算を結了したため、連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 ー 社	(1) 連結子会社の数及び名称 3社 (株)平成フードサービス (株)ダブリューピージャパン (株)アド・イン・プラ (注) (株)ダブリューピージャパンは平成14年8月2日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成14年9月末としております。 (株)アド・イン・プラは平成14年12月4日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成14年12月1日としております (2) 非連結子会社の数 ー 社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 ー 社 (2) 持分法適用の関連会社数 ー 社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 ー 社 (2) 持分法適用の関連会社数 ー 社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 ー 社 (2) 持分法適用の関連会社数 ー 社
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち(株)ダブリューピージャパンは7月31日であります。ただし、平成14年8月1日から当中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち(株)ダブリューピージャパンは7月31日であります。ただし、平成15年8月1日から当中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち(株)ダブリューピージャパンの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (1)店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法 (2)店舗食材（その他）、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 (1)店舗食材（自社加工品） 同左 (2)店舗食材（その他）、原材料及び貯蔵品 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に每期均等額を償却することとしております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左
	ハ. 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	ハ. 長期前払費用 同左	ハ. 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 A. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 B. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度に費用処理することとしております。	イ. 貸倒引当金 同左 A. 一般債権 同左 B. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度に費用処理することとしております。	イ. 貸倒引当金 同左 A. 一般債権 同左 B. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度に費用処理することとしております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。 ハ. ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6)その他中間 連結財務諸表 (連結財務諸 表)作成のた めの基本とな る重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 —	イ. 消費税等の会計処理 同左 —	イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平 成14年4月1日以後に適用さ れることになったことに伴 い、当連結会計年度から同 会計基準によっておりま す。これによる当連結会計 年度の損益に与える影響は 軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の 改正により、当連結会計年 度における連結貸借対照表 の資本の部及び連結剰余金 計算書については、改正後 の連結財務諸表規則により 作成しております。 ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)が平 成14年4月1日以後開始する 連結会計年度に係る連結財 務諸表から適用されること になったことに伴い、当連 結会計年度から同会計基準 及び適用指針によっており ます。
(7)中間連結 キャッシュ・ フロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー 計算書)にお ける資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却費累計額は7,833,414千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却費累計額は6,512,489千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却費累計額は8,934,224千円であります。
2. 担保に供している資産及びその対応債務	2. 担保に供している資産及びその対応債務	2. 担保に供している資産及びその対応債務
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物113,740千円	建物110,990千円	建物113,740千円
土地684,059千円	土地684,059千円	土地684,059千円
敷金及び保証金6,248,641千円	敷金及び保証金4,665,094千円	敷金及び保証金6,083,083千円
会員権47,757千円	会員権16,800千円	会員権47,057千円
計7,094,198千円	計5,476,944千円	計6,927,939千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金643,164千円	短期借入金693,000千円	短期借入金1,333,332千円
一年以内返済予定	一年以内返済予定	一年以内返済予定
長期借入金1,831,070千円	長期借入金2,610,992千円	長期借入金1,700,943千円
長期借入金4,981,292千円	長期借入金8,235,498千円	長期借入金4,666,709千円
長期未払金	長期未払金	長期未払金
(「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)16,735千円	(「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)23,069千円	(「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)26,835千円
計7,472,262千円	計11,562,560千円	計7,727,821千円
—	3. 偶発債務	—
	敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務	
	1,483,400千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 164,431千円 販売促進費 553,502千円 役員報酬 66,174千円 給料手当 5,080,603千円 福利厚生費 328,751千円 賞与引当金繰入額 30,900千円 退職給付費用 7,823千円 水道光熱費 945,106千円 消耗品費 610,186千円 地代家賃 3,422,258千円 支払リース料 433,268千円 減価償却費 809,411千円 連結調整勘定償却額 179,803千円	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は次のとおりで あります。 広告宣伝費 327,114千円 販売促進費 839,223千円 役員報酬 96,253千円 給料手当 6,596,867千円 福利厚生費 476,532千円 退職給付費用 10,157千円 水道光熱費 1,177,550千円 消耗品費 840,533千円 地代家賃 4,283,597千円 支払リース料 549,366千円 減価償却費 1,078,575千円 営業権償却額 162,610千円 連結調整勘定償却額 138,780千円	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は次のとおりで あります。 広告宣伝費 421,826千円 販売促進費 1,445,764千円 役員報酬 177,816千円 給料手当 11,145,964千円 福利厚生費 750,364千円 退職給付費用 18,767千円 水道光熱費 1,997,208千円 消耗品費 1,334,952千円 地代家賃 7,183,684千円 支払リース料 919,902千円 減価償却費 1,748,574千円 連結調整勘定償却額 390,522千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物 377,867千円 その他 53,606千円 合計 431,473千円	2. 特別利益の内訳は次のとおりで あります。 敷金及び保証金返還益 21,014千円 3. 特別損失のうち主要なものは次の とおりであります。 固定資産除却損 建物 243,420千円 その他 18,245千円 合計 261,665千円	2. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物 620,837千円 構築物 1,104千円 機械及び装置 12,646千円 工具器具備品 7,609千円 車両運搬具 100千円 解体費用 110,633千円 合計 752,931千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。 建物 60,374千円 その他 15,508千円 合計 75,882千円		3. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 建物 60,374千円 機械及び装置 15,508千円 合計 75,882千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,453,872千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,453,872千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,850,521千円</u> 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△12,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,838,521千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,518,235千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,518,235千円</u>
—	—	2. 重要な非資金取引の内容 (1) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使 新株予約権行使による資本金増加額 <u>208,058千円</u> 新株予約権行使による資本剰余金増加額 <u>208,004千円</u> 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額 <u>416,062千円</u> (2) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ダブリューピーージャパン株式の取得 株式の取得により新たに(株)ダブリューピーージャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ダブリューピーージャパン株式の取得価額と(株)ダブリューピーージャパン株式取得のための支出との関係は次のとおりです。 流動資産 <u>20,664千円</u> 固定資産 <u>176,890千円</u> 連結調整勘定 <u>204,893千円</u> 流動負債 <u>△136,495千円</u> 固定負債 <u>△99,382千円</u> 少数株主持分 <u>△36,671千円</u> (株)ダブリューピーージャパン株式の取得価額 <u>129,900千円</u> (株)ダブリューピーージャパン現金及び現金同等物 <u>△10,119千円</u> 差引：(株)ダブリューピーージャパン株式取得のための支出 <u>△119,780千円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																						
		(株)アド・イン・プラ株式の取得 株式の取得により新たに(株)アド・イン・プラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アド・イン・プラ株式の取得価額と(株)アド・イン・プラ株式取得のための支出との関係は次のとおりです。 <table><tr><td>流動資産</td><td>245,187千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>582,947千円</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>113,884千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>△619,007千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td><u>△272,812千円</u></td></tr></table> (株)アド・イン・プラ株式の取得価額 50,200千円 (株)アド・イン・プラ現金及び 現金同等物 <u>△96,219千円</u> 差引：(株)アド・イン・プラ株式取得に伴う収入 46,019千円 (3)当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりです。 <table><tr><td>流動資産</td><td>53,258千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td><u>1,118,983千円</u></td></tr><tr><td>資産合計</td><td><u>1,172,241千円</u></td></tr><tr><td>流動負債</td><td>859,849千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td><u>102,392千円</u></td></tr><tr><td>負債合計</td><td><u>962,241千円</u></td></tr></table>	流動資産	245,187千円	固定資産	582,947千円	連結調整勘定	113,884千円	流動負債	△619,007千円	固定負債	<u>△272,812千円</u>	流動資産	53,258千円	固定資産	<u>1,118,983千円</u>	資産合計	<u>1,172,241千円</u>	流動負債	859,849千円	固定負債	<u>102,392千円</u>	負債合計	<u>962,241千円</u>
流動資産	245,187千円																							
固定資産	582,947千円																							
連結調整勘定	113,884千円																							
流動負債	△619,007千円																							
固定負債	<u>△272,812千円</u>																							
流動資産	53,258千円																							
固定資産	<u>1,118,983千円</u>																							
資産合計	<u>1,172,241千円</u>																							
流動負債	859,849千円																							
固定負債	<u>102,392千円</u>																							
負債合計	<u>962,241千円</u>																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>建 物</td><td>千円 314,258</td><td>千円 162,550</td><td>千円 151,708</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,315,543</td><td>714,714</td><td>1,608,828</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,344</td><td>5,517</td><td>4,827</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>1,925,198</td><td>802,521</td><td>1,122,676</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>104,755</td><td>19,536</td><td>85,218</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,670,101</td><td>1,704,840</td><td>2,965,260</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	建 物	千円 314,258	千円 162,550	千円 151,708	機械及び装置	2,315,543	714,714	1,608,828	車両運搬具	10,344	5,517	4,827	工具器具備品	1,925,198	802,521	1,122,676	ソフトウェア	104,755	19,536	85,218	合 計	4,670,101	1,704,840	2,965,260	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>建 物</td><td>千円 745,905</td><td>千円 334,062</td><td>千円 411,843</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,788,107</td><td>1,140,749</td><td>1,647,357</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,344</td><td>7,586</td><td>2,758</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,023,922</td><td>846,405</td><td>1,177,517</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>184,578</td><td>47,093</td><td>137,484</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,752,858</td><td>2,375,897</td><td>3,376,961</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	建 物	千円 745,905	千円 334,062	千円 411,843	機械及び装置	2,788,107	1,140,749	1,647,357	車両運搬具	10,344	7,586	2,758	工具器具備品	2,023,922	846,405	1,177,517	ソフトウェア	184,578	47,093	137,484	合 計	5,752,858	2,375,897	3,376,961	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>建 物</td><td>千円 644,193</td><td>千円 277,190</td><td>千円 367,003</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,704,405</td><td>1,020,063</td><td>1,684,341</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,344</td><td>6,551</td><td>3,793</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>1,911,886</td><td>730,437</td><td>1,181,449</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>134,323</td><td>31,153</td><td>103,169</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,405,153</td><td>2,065,396</td><td>3,339,756</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	建 物	千円 644,193	千円 277,190	千円 367,003	機械及び装置	2,704,405	1,020,063	1,684,341	車両運搬具	10,344	6,551	3,793	工具器具備品	1,911,886	730,437	1,181,449	ソフトウェア	134,323	31,153	103,169	合 計	5,405,153	2,065,396	3,339,756
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																																			
建 物	千円 314,258	千円 162,550	千円 151,708																																																																																			
機械及び装置	2,315,543	714,714	1,608,828																																																																																			
車両運搬具	10,344	5,517	4,827																																																																																			
工具器具備品	1,925,198	802,521	1,122,676																																																																																			
ソフトウェア	104,755	19,536	85,218																																																																																			
合 計	4,670,101	1,704,840	2,965,260																																																																																			
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																																																			
建 物	千円 745,905	千円 334,062	千円 411,843																																																																																			
機械及び装置	2,788,107	1,140,749	1,647,357																																																																																			
車両運搬具	10,344	7,586	2,758																																																																																			
工具器具備品	2,023,922	846,405	1,177,517																																																																																			
ソフトウェア	184,578	47,093	137,484																																																																																			
合 計	5,752,858	2,375,897	3,376,961																																																																																			
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																			
建 物	千円 644,193	千円 277,190	千円 367,003																																																																																			
機械及び装置	2,704,405	1,020,063	1,684,341																																																																																			
車両運搬具	10,344	6,551	3,793																																																																																			
工具器具備品	1,911,886	730,437	1,181,449																																																																																			
ソフトウェア	134,323	31,153	103,169																																																																																			
合 計	5,405,153	2,065,396	3,339,756																																																																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 827,847千円 1 年 超 2,194,497千円 合 計 3,022,345千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,049,507千円 1 年 超 2,450,805千円 合 計 3,500,312千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 970,078千円 1 年 超 2,437,578千円 合 計 3,407,656千円																																																																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 463,878千円 減価償却費相当額 427,033千円 支 払 利 息 相 当 額 43,395千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 576,788千円 減価償却費相当 496,825千円 支 払 利 息 相 当 額 50,919千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 980,338千円 減価償却費相当 903,415千円 支 払 利 息 相 当 額 90,256千円																																																																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 2,520千円 1 年 超 3,150千円 合 計 5,670千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 2,520千円 1 年 超 630千円 合 計 3,150千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 2,520千円 1 年 超 1,890千円 合 計 4,410千円																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	26,527	32,009	5,482
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	189,000	175,400	△13,600
合計	215,527	207,409	△8,117

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,000

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	32,954	47,594	14,639
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	189,000	182,080	△6,920
合計	221,954	229,674	7,719

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,000
優先出資証券	600,000
合計	620,000

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	30,127	23,880	△6,246
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	389,000	336,219	△52,780
合計	419,127	360,100	△59,027

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,000
優先出資証券	600,000
合　　計	610,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

当社グループは、直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当社グループは、直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社グループは、直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間) (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

株式取得による会社の買収

当社は「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に直営による飲食店チェーンを首都圏及び関西地区・中京地区で展開しております。一方、明治製菓リテイル株式会社は「くいもの市場TAPA」などの飲食店チェーンを東京都・神奈川県で11店舗を展開しております。

平成14年12月3日付で、①業態の多角化の加速 ②キッチンセンターの稼働率アップによるコストダウン等スケールメリットの享受を目的に明治製菓リテイル株式会社の発行済株式の全株式を取得いたしました。

明治製菓リテイル株式会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有割合
(連結子会社) 明治製菓リテイル 株式会社	横浜市神奈川区	100百万円	「くいもの市場 TAPA」等の経営	100%

(当中間連結会計期間) (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

ストックオプションとしての新株予約権の発行

提出会社は、平成14年6月15日開催の第40期定時株主総会で決議されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成15年5月26日開催の取締役会において、提出会社の従業員に対し当該新株予約権を発行することを決議いたしました。

販売実績（連結ベース）

A 業種別販売実績

（単位：千円）

業 態	前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
手作り居酒屋 甘太郎	7,582,224	8,486,745	16,132,991
遊食三昧 N I J Y U - M A R U （手作りダイニング 甘太郎Jを含む）	2,186,038	2,106,668	4,780,546
地酒とそば・京風おでん三間堂	1,563,712	1,861,069	3,382,792
あわびと京野菜とお酒のお店	93,244		238,985
絹かつぎ 及び 創作台所 麟 R I N		139,975	
F o o d i u n B a r 一 瑳 （ダイニングバー三間堂を含む）	1,491,813	1,705,073	3,207,862
カラオケ ダイニング デイ・ トリッパー	324,613	375,525	748,719
イタメシヤ ラ パウザ	1,959,770	2,487,878	4,222,319
自然酒庵 虎之介	41,133	394,086	299,489
北の味紀行と地酒 北海道	3,204,212	4,022,943	7,038,921
海と大地の味わい 北海道	152,400	200,238	488,440
オーガニックレストラン 濱町	1,560,385	1,407,720	3,097,442
(株)平成フードサービスその他	4,272	—	9,661
くいもの市場 T A P A	—	629,828	460,482
菜や	—	28,998	22,375
ビストロ	—	59,924	61,674
いろはにほへと	—	1,084,289	97,893
春花秋灯	—	326,285	24,691
海へ	—	198,422	12,830
常磐うどん	—	44,601	4,319
ぼてとサーカス	—	118,702	10,878
BAR f e r m a t a	—	20,431	1,962
(株)ダブリューピーージャパン	—	288,290	86,466
その他	—	19,513	—
合計	20,163,821	26,007,213	44,431,748

B. 地域別販売実績

(単位：千円)

地 域	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年3月31日)
東京都			
東京23区	7,808,315	9,978,399	16,949,895
その他	1,334,670	1,531,841	2,961,580
小計	9,142,986	11,510,240	19,911,475
神奈川県			
横浜・川崎地区	4,443,506	4,340,946	8,600,593
その他	2,415,536	3,006,492	5,879,075
小計	6,859,043	7,347,439	14,479,669
大阪府	2,140,084	3,146,563	5,255,550
北海道	—	1,220,854	90,335
その他	2,021,707	2,782,116	4,694,718
合計	20,163,821	26,007,213	44,431,748